

行政評価に対する意見等

資料 3

No.	重点事業No.	該当箇所	内容	事務局の考え方	担当課
1	全般	全般	全体的に言える事ですが、コロナ禍において参加者数を指標にするのは難しいのではないのでしょうか。これを機に人数や件数の数字で評価をするのではなく本来の価値の評価を盛り込むことを検討してはいかがでしょうか。	2021年度から総合計画の第2期推進計画を推進していますが、コロナ禍の影響も加味して成果指標等を修正しました。事業の評価は、参加者数等の定量的な部分だけでなく、モニタリング等による事業効果についても、二次評価の参考としています。ご意見のとおり本来の価値(定性的事業効果)に留意し、事業を実施したいと考えていますが、定量的な参加者等の基礎データによる確認も欠かせないポイントと考えています。バランスを考慮して評価及び事業の見直し等を進めたいと考えています。	政策推進課
2	全般	全般	コロナ禍の長期化のなかで、住民の出席や参加を求める事業が個別項目の評価でDとなるなど苦戦していることは理解できました。コロナ禍の更なる長期化が考えられるので、右肩上がりではない成果目標の設定などを許容しながら考えていく必要があると考えます。	ご指摘のとおり、出席者や参加者を成果指標として設定している事業については、達成が困難な状況も考えられます。それらについては必要に応じて補助指標を設けるなど評価を補正できるよう柔軟に対応したいと考えております。なお、第2期推進計画の活動指標の目標設定は、コロナの影響を考慮し、コロナ禍で減少した数値を復調させる目標値を定めたものや、講座参加者数等からSNSの情報発信など啓発活動を目標に設定する等調整を図っています。	政策推進課
3	1	7 二次評価	二次評価に「今後はGIGAスクール構想推進のため、教職員の指導力向上や、情報モラル教育の充実、一人ひとりにあったICTを活用した学びを推進していく必要がある。」とありますが、具体的な対応策はどのようなことでしょうか。	各教科等における効果的なICTの活用を進めていくためには、まず、教職員が機器を使いこなすノウハウが必要であることから、教員のサポートや児童生徒へのタブレット操作支援を行うGIGAスクールサポーターを11人配置するとともに、端末やドリル学習システムの活用方法についての教職員研修を充実していきます。また、学習プリントなど紙で配布している資料のデジタル化やオンラインによる学校外での学習など授業のあり方の検討を進めていきます。	政策推進課
4	2	2 取組状況	外国人児童生徒支援事業については、多様性が求められる現代において大変重要な施策ですが、現実には文化の違いから児童にしかわからない多くの苦労があると推察されます。日本語教育や通常の適応支援以上のケアが必要と思われますが前橋市の独自の取組としてどのような支援策をお考えか確認したいです。	外国人児童生徒等の支援においては、日常生活や学校生活への適応を支援することを主な目的として、9人の巡回型日本語指導員を任用し、保護者や本人、学校の要望に応じて各校に派遣しています。また、学校現場で通訳等を必要とする保護者を対象に、言語に応じた通訳者を派遣する支援事業も実施しています。今後も県や国際交流協会、各NPO団体と連携し、多方面からの支援ができる体制づくりに取り組んでいきます。	学校教育課

No.	重点事業No.	該当箇所	内容	事務局の考え方	担当課
5	2	2 取組状況	『めぶく～幼児の育ち～』改訂版について、私立保育園に通園させているが、該当チラシに記憶がありません。また、サイトを開いても文量が多いと後回しになる可能性があります。メールニュースやSNSを活用したより様々な形での広報なども検討していただきたいと思います。	2020年度は年度当初に、3歳児のいるご家庭に配布をしましたので、評価シートを修正させていただきます。 今年度、改訂を進めているまえばし幼児教育充実指針「めぶく」については、市内の保育所、保育園、認定こども園、幼稚園に通園している3歳以上の幼児のいるご家庭に二次元コード入りの概要版のチラシを9月頃に配布して周知する予定です。また、前橋市のホームページのほか、各園にポスターを掲示し周知を図る予定です。	総合教育プラザ
6	3	2 取組状況	下川淵、元総社、永明各公民館における中学生向け講座の開催状況が記載されていますが、他公民館における若者向け講座等の今後の展開予定について教えてください。	若者を活用した講座として、2021年度は、桂萱公民館では前橋東高校生による小学生対象の「夏の絵画教室」を行いました。東公民館では、群馬医療福祉大学生による小学生対象の「夏休みチャレンジ教室」と中央情報経理専門学校生による一般向けの「パソコン講座」、清里公民館では前橋西高校生による小学生向けの「なつやすみ教室」を企画しましたが、コロナウイルスの感染症拡大により中止になりました。若者にとって、人に教えることは自分にとっても良い学びであり、公民館を利用するきっかけにもなると考えております。今後も各地区内の高校や大学、専門学校と連携して、生徒や学生の若い力を活用した社会教育事業を展開していきたいと考えています。	生涯学習課
7	3	5 課題と今後の方向性	実績値の要因分析にも記載がある通り、動画再生回数を見ると(ユニークかどうかの精査は必要であります)多くの人に参加していることがわかります。今後の講座のあり方として、対面協働の講座の重要性は前提としつつも、オンライン講座の効果の検証をしっかりと行い、例えば、指標においても、単に現地参加者数だけを指標に据えるのではない新しい時代の「参加」の評価も検討して良いのではないのでしょうか。	料理やフラワーアレンジメントなど、材料を事前に配付して動画視聴により実習する講座は、参加者を把握して、完成品の写真やアンケートを提出していただき、効果の検証を行っております。しかし、多くの動画講座は、再生回数は把握できますが、実習していただいているのか、その効果を把握することが難しい状況です。動画配信による講座は、時間や場所など個人の都合に合わせて学ぶことができ何度も視聴できる利点がある一方、個人学習の要素が強いことから、地域のつながりを育む拠点である公民館においては、対面式の講座を基本と考えながら、オンライン講座など地域ニーズや新たな生活様式に対応した社会教育事業を推進していきます。 また、図書館事業では、開設した公式YouTubeチャンネルに、オンライン講座等の動画コンテンツを増やし、その再生回数を成果指標とすることを検討します。	生涯学習課 図書館
8	4	2 取組状況	実績値の要因分析で「教員の働き方改革に向けた取組が成果を上げている」とありますが、ワーク・ライフバランスの視点から、具体的に取組んだ内容について教えてください。	2018年度に「教職員のゆとり確保検討委員会」を立ち上げ、「教職員のゆとり確保に向けて」のリーフレットを作成しました。また、県教委においても多忙化解消協議会で「教職員の多忙化解消に向けて(提言)」を作成しています。これらをもとに各学校において、会議や行事の精選をはじめ、定時退勤日や中学校での部活動の休養日を設けたり、校時表を変えたりするなど、実情に応じて工夫した取組を行っています。	学校教育課

No.	重点事業No.	該当箇所	内容	事務局の考え方	担当課
9	7	7 二次評価	おおさる山の家、赤城少年自然の家指定管理者との連携強化ではどのような連携、取組が想定されますか。	おおさる山の家では、2019年に指定管理の内容を見直し、ソフト事業の充実に取り組んでいます。このような指定管理者の実施している自主事業について、市ホームページやフェイスブックで情報発信するなどし、赤城山ろくエリア一体で豊かな自然に触れて学ぶ機会を創出していきます。行政評価シートの二次評価欄に連携の具体を追記いたします。	政策推進課
10	7	2 取組状況	アウトドア産業は好景であり、つまり市民の興味関心は自然です。里山学習などはチャンスだと思うのでコロナ禍で消極的にならず新しい取組を検討してはいかがでしょうか。	里山学校のみならず、赤城山ろくエリア一体で自然に触れて学ぶ機会を創出していきます。 ご意見のとおり、特に赤城エリアは、コロナ禍において新しい生活様式に対応したアウトドアフィールドとしての需要が高まってきていると認識しております。現在、群馬県が赤城エリアの活性化を図るための基本構想の策定を進めていますが、本市においても群馬県との連携を図りながら、赤城エリアの豊かな自然環境や地域資源を活かした自然体験活動の拠点としての有効活用を検討していきます。	青少年課 観光政策課
11	8	2 取組状況	取組状況の1つに子どもへのアプローチがありますが、今後、地域の誇りや文化財保護の中心になっていく子どもたちへのアプローチを参加人数などで目標値を定め、積極的に成果の一つに盛り込むことも検討してみたいはいかがでしょうか。	まが玉づくりをはじめ、はにわ作りや火おこし体験など子供が参加できるイベントや教室、出張事業を積極的に実施しています。現況においては、予定していたイベントや教室が、急遽中止となり参加人数を確保できないなど厳しい面がありますが、動向をみながら目標値の設定について検討していきます。	文化財保護課
12	9	2 取組状況	アーツカウンシルの活動は市民にほとんど知られていないためもっと広く周知するよう検討すべきではないでしょうか。なにか施策があれば確認させていただきたいです。	アーツカウンシル前橋では、活動を知ってもらうための場として年に2回の文化芸術市民会議を開催しています。本会議の周知は広報やHPを利用しています。今後は、広く市民に周知するために、これまで以上にSNSの活用に努めていきたいと考えています。	文化国際課
13	9	5 課題と今後の方向性	今後も継続的な芸術文化の醸成には新規収蔵は欠かせないと思います。芸術文化の内容の一環として今回の中心議題になっていませんが、収蔵環境についての課題解決が不透明であると感じます。温湿度管理や防虫害予防などの観点から、収蔵品を保護する必要があると感じますが、どのように今後の購入・保管を考えているのでしょうか。また、文化財分野の収蔵課題についても合わせて確認する必要があると考えますが、どのようになっていますか。	アーツ前橋では借用作品を旧二中保管中に紛失する事案が発生しましたが、館内収蔵スペースが足りないから発生した問題でなく、本来の手続きでは館内一時保管庫等に保管すべきものでした。こうした作品管理のエラーが起きないよう、借用・寄託作品も含めて借用・保管マニュアルの徹底など再発防止策を行います。また、作品収蔵・調査研究は公立美術館の基礎として重要な部分であるため、作品総点検・収蔵場所の確認後、今後も収蔵を計画的に行うとともに、中長期的に不足する収蔵場所の研究・検討を行ってまいります。文化財保護課で管理している刀剣、甲冑、衣裳などについては、劣化防止および防犯の目的で、温度及び湿度が管理できる施設に保管しています。	文化国際課 文化財保護課

No.	重点事業No.	該当箇所	内容	事務局の考え方	担当課
14	10	5 課題と今後の方向性	ぐんま縁結びネットワーク事業について、市として継続をするかどうか調整するとありました。年間37回のお見合いに実際に参加した人数などを参考に議論することをお願いします。	年間37回のお見合いは、1対1のお見合い型となっておりますので、延べ74人が参加したものです。このほか、前橋市地区婦人会とすると、2020年11月28日に交流会を開催し42人の参加がありました。こうした状況が分かるように行政評価シートに追記いたします。 また、この事業は、地区婦人会が運営しており、基本的に市の財政負担がかからないものです。事業継続については、実施主体の意向を尊重して調整します。	政策推進課
15	10	全体	婚姻件数の伸び悩みは何が課題として考えられているのかのリーサーチはしているのでしょうか。踏み切れない根本的な原因やしたくない気運の解決が必要と感ずますがどのように検討しているのでしょうか。	群馬県が2018年度に実施した「少子化対策に関する県民意識調査」によれば、20代～30代の独身男女のうち、「結婚はしなくてもかまわない(22.1%)」、「結婚したくない(16.0%)」と考えている人の理由(上位3つ)は「自由な時間が減るから(44.8%)」、「自由に使えるお金が減るから(28.4%)」、「結婚にメリットを感じないから(27.9%)」となっております。婚姻件数の伸び悩みは、こうした若年層の結婚に対する価値観が多様化していることや晩婚化が背景にあると考えております。 一方、「なるべく早く結婚したい(24.0%)」、「いずれは結婚したい(37.93%)」と回答している人が合わせて6割を超えており、また、行政に期待する支援として「出会いの場の提供(34.4%)」の割合が高かったことなどを踏まえて、結婚を希望する人を支援するイベントやセミナー等を民間協働で実施しているところです。	政策推進課
16	11	3 地域経営	「まえばしウエルネス企業」とはどのようなものですか。教えてください。	健康増進課の事業で、従業員や家族の健康づくりに取り組む企業と連携して働き盛り世代の健康づくりを推進するために、その趣旨に同意していただき、登録した企業のことをいいます。定期的に健康に関する情報を「ウエルネス通信」として市が企業に配信しています。分かりやすいように行政評価シートの「地域経営」に追記いたします。	子育て支援課
17	11	2 取組状況	健康教育事業は今年度は実施が難しかったかもしれませんが、通常の下で学校側からのアプローチを待つ形で実施するのかそれとも働きかけや依頼をして実施しているのでしょうか。また、コロナ禍以前はそれぞれの割合としてどちらが多いのでしょうか。	健康増進課が若い世代に向けた子宮がん検診の受診案内をしているルートにタイアップさせていただき、行政側からアプローチすることが多くなっています。最近では、過去に実績のある学校から事前に開催時期をお問い合わせいただくことも増えています。コロナの影響による割合の変化は今のところ見られておりません。	子育て支援課

No.	重点事業No.	該当箇所	内容	事務局の考え方	担当課
18	11	2 取組状況	市内大学生、若い世代に健康教育を実施しているとありますが、講師はどのような方が担当されていますか。	子育て支援課の保健師が講師となります。担当は、業務の中で不妊・不育の助成事業にも関わっており、年齢による妊よう性(妊娠するための力のこと)の変化や治療に掛かる費用の実際を理解したうえで、ライフプランにおける結婚や出産は個人の自由であることを前提とし、子を望むのであれば知っておいてほしいという内容で伝えています。	子育て支援課
19	12	5 課題と今後の方向性	産後ケアや産後ヘルパー事業は需要はかなり多いと思われます。この事業についてあまりよく知らない妊娠中の方も多いのではないのでしょうか。必要性の高い事業ですので、よりよく知られるように工夫をお願いします。なお、居宅訪問型はとても大事な事業ですので、ぜひ、充実させていってください。	妊娠届の際、全員に保健師が面接を行っており、産後の育児支援が得られない方には、産後ケアや産後ヘルパー事業の案内を直接行っています。また、出産後全員に送付する資料の中に産後ケア事業のチラシを同封しています。産後ケア事業の居宅訪問型は、今年度から開始した新規事業です。今後も必要な人がタイムリーに利用できるよう周知や支援を行っていきたいと考えます。	子育て支援課
20	12	2 取組状況	核家族が多い現代社会において、子育て世代の孤立化を防ぐ為に、産後ヘルパー、産後ケア等派遣事業は大変重要であると考えます。ヘルパーの同一家庭への派遣回数はどのくらいでしょうか。1回のみ巡回でなくフォローアップや継続的な見守りやサポートが必要な家庭も多いと思うので質問します。	産後ヘルパーの利用期間は、生後6か月未満(多胎の場合は、1年未満)、利用回数は、20回以内(多胎の場合には40回以内)です。	子育て支援課
21	12	1 成果指標	子育て世代利用者アンケートの割合が%で記載されていますが、実数と外国人の利用者がいたか教えてください。	本アンケートは窓口に来た100人の方のアンケート集計結果です。無記名方式のため外国人の方が含まれているかは不明です。回答者の実数については、行政評価シートに追記いたします。	子育て支援課
22	13	5 課題と今後の方向性	新型コロナウイルス感染拡大のために、孤立した育児でストレスがかなり高まっていることを示す調査結果がでています。親のメンタルヘルス問題や虐待リスクを考えると、コロナ以前よりも相談の必要性は高まっていますので、感染リスクに対応しつつ相談の実施方法に工夫をして、ぜひ相談充実をお願いします。	妊娠から出産、その後の育児やしつけに関しては、まえばし子育て世代包括支援センター及び家庭児童相談室において相談対応しております。各専用ダイヤルへの電話相談の他、感染対策を講じた来所相談や家庭訪問を行っています。コロナ禍における一例を挙げると、定期健康相談は予約制とし、密にならないよう工夫しています。また、初妊婦の両親学級は少人数で回数を増やして実施したり、オンラインを活用した離乳食講習会等を行っています。	子育て支援課

No.	重点事業No.	該当箇所	内容	事務局の考え方	担当課
23	13	5 課題と今後の方向性	子育て中の親の孤立の対策の一環として、父親側へのアプローチが必要ではないのかと思います。ワンオペでの苦労などを共有できる必要があると思います。また、子育て中の親は周囲の人と自分から関わる余裕が少ないと思われるので、プラットフォームなどに登録しておけば声をかけてくれたり、情報がいきわたる仕組みがあるとありがたいと思います。	現在、本市では母子健康情報サービスを導入しております。このサービスはモバイル端末を通じてお子さんの成長記録や健診結果、予防接種記録等の情報が閲覧できるサービスです。その他にも、市からの母子健康に関するお知らせも発信しております。導入から数年が経過し、リニューアルを行っておりますので、本サービスの利活用向上に向けた意見として、参考にさせていただくとともに、行政評価シート(重点事業No.12)の「課題や今後の方向性」に追記いたします。	子育て支援課
24	14	5 課題と今後の方向性	保育ニーズの高まりと少子化の中にあつて、本市における保育体制のバランスをどう考えているのでしょうか。	少子化が進む一方、就労世帯の増加と言った社会情勢を反映し、2024年度までを計画年度としている第二期前橋市子ども・子育て支援事業計画においては、引き続き3歳未満児を中心に保育定員の増加を必要としています。一方で、将来的に子どもの数が減少した場合においては、需要と供給のバランスについて地域ごとに注視し、市内の施設が供給過剰とならないように利用定員の見直しなどが必要と考えます。	子育て施設課
25	14	全体	待機児童ゼロは評価できます。今後も継続していけるようお願いいたします。	待機児童ゼロについて評価いただきましてありがとうございます。今後も必要なニーズを満たすように保育を提供するとともに、待機児童ゼロを維持しながら、児童が希望する保育関係施設に入所でき、保護者が待機児童ゼロを実感できるまちを目指していきたいと考えます。	子育て施設課
26	15	2 取組状況	放課後児童クラブの小学校4年生から6年生の受け入れ体制はどうなっているのでしょうか。また、公設民営と民設民営での利用料の違いはあるのでしょうか。(市内で統一された利用料が理想と考えます)	全てのクラブで小学校1年生から6年生まで受け入れ対象としています。また、クラブごとに利用料に差があります。特に民設では、児童クラブごとに施設や設備面で運営者のコスト負担が異なるため、利用料を一律に設定することには課題もあります。利用料については、まず低所得者向けの減免基準などの統一化に向け取り組むことを考えています。	子育て施設課
27	17	2 取組状況	事業の中身は「日赤跡地生涯活躍のまち(CCRC)」ですが、事業名を踏まえると、ソフト事業の位置づけも取り入れた方がよいのではないのでしょうか。	ご意見のとおり、ソフト事業はCCRCの核となる取組になることから、2021年度からの第2期推進計画ではソフト事業を位置付けており、新たに成果指標にソフト事業の参加者数を設定しています。	市街地整備課

No.	重点事業No.	該当箇所	内容	事務局の考え方	担当課
28	17	3 地域経営	夜間急病診療所や福祉作業所をはじめ、住宅、子育て施設、高齢者施設などのハード整備が順調に進み、併せて多様な世代がコミュニティを醸成できるようなソフト事業にも官民で取り組んでいるとのことですが、コロナ禍を踏まえると屋外活動の場として公園の重要性が増していると考えています。そこで公園の整備にあたって、民間活用による柔軟な使い方や維持管理を担えるような手法を検討していく必要があるのではないのでしょうか。	公園整備にあたり、民間活用による利便性向上や設置管理費の縮減、併せてCCRCの事業コンセプトに資するコミュニティ形成の充実等を目的として、県内市町村初となるパークPFI(公募設置管理制度)の導入を進めています。今後、公募の手続きにより民間事業者を選定し、2022年度からの供用開始に向けて取り組みたいと考えております。	市街地整備課
29	18	7 二次評価	「企業と福祉の情報交換会」の内容について伺いたいです。また、企業や産業界との連携状況はどうなっているのか教えてください。	障害者雇用に今後取り組む企業が知りたいこと、不安に思うことについて、障害者の雇用実績がある企業の取組事例、連携方法、支援内容等を参考に、参加者(企業、産業技術専門学校、就労支援事業所)がオンラインで意見・情報交換を行いました。 また、交換会の内容を、行政、障害福祉サービス、企業の関係者で委員を構成する前橋市自立支援協議会就労支援部会で決定し参加を呼びかけており、連携して障害者就労・障害者雇用にに向けて取り組んでいます。行政評価シートの「地域経営」に情報交換会の内容が分かるよう追記いたします。	障害福祉課
30	21	全体	企業や産業界とも連携し、相談先の周知に努めていただきたいです。	本市の自殺者は働く世代で増加しており、これを防ぐには市内の企業や産業界との連携は欠かせないと考えております。前橋商工会議所の会報「糸都」に記事を載せていただいたり、本市と連携協定を結んでいる企業にご協力をいただくなど周知に努めたいと思います。	保健予防課
31	21	5 課題と今後の方向性	鬱についての相談などを受けた時に自分一人では受け止めきれないと思います。そういった相談を受けることは相談を受けた側の精神的負担も大きくなるかと思えます。そういった時にどのように行動するべきか相談できる場所はあるのでしょうか。	まずは話をじっくり聴いていただくことをお願いしています。その上で、専門の機関、例えば前橋市保健所の精神保健相談につなげていただくことをお願いしています。その人のために何ができるか、一緒に考えていきたいと思えます。	保健予防課
32	21	5 課題と今後の方向性	新型コロナウイルス感染症の拡大により、対面研修からオンライン研修に変更し、開催時間も夜間に実施したことで成果が上がったと思います。今後、新型コロナウイルス感染症が落ち着いても、対面・オンライン両方の開催を実施していただきたいです。	夜間にオンライン研修を行ったことにより、働く世代に参加してもらえました。グループワークによる意見交換も活発で、対面研修とは別の盛り上がりを感じました。今後も受講者の選択の幅が広がるよう、対面・オンライン両方の研修を企画したいと思います。	保健予防課

No.	重点事業No.	該当箇所	内容	事務局の考え方	担当課
33	23	2 取組状況	産学官連携による市内事業者支援事業に事業に寄り添った支援とありますが、具体的にどのような成果につながったのでしょうか。新製品開発等支援事業と販路拡大事業は産業界の要望も強いので継続・充実していただきたいです。	御用聞き型企業訪問サポート事業では、前橋商工会議所、前橋工科大学と連携して65事業者に対し232回の訪問を実施し、事業者に見合った連携先や各種支援施策の紹介等を行いました。また、業務改善サポート事業では、3社の改善活動を10か月間連続でサポートし、3社とも作業効率が向上する結果となりました。今後とも、必要な支援については継続するほか、充実策を検討してまいりたいと考えております。	産業政策課
34	23	5 課題と今後の方向性	コロナ禍により経済は大打撃を受けており、業態変更や販路開拓は全業種の課題ですが、民間の力が弱っているためそこへエネルギーを割けない状況です。この重点事業こそアフターコロナに向けて前橋市が他都市よりも一歩先を歩むためのまさに重要な事業であります。今後の展望を確認したいです。	自社の力だけでは経営の転換が図れない事業者に向けて、前橋商工会議所、前橋東部商工会、富士見商工会と連携し、各社の経営計画の見直しと、見直し後の事業費の一部を支援する施策を実施したいと考えております。	産業政策課
35	23	2 取組状況	「新製品の開発支援件数(年間)の実績値」が2020年度22件と、目標値未達ながら2019年度15件から大きく増加しています。「2取組状況」をみると、「新製品・新技術開発に係る企業訪問件数(年間)」は最近3年間は80件強と同程度の水準で推移する一方、「IT化推進のための補助金件数(年間)」が伸びています。後者の施策がある程度効果を発揮したとみてもよいでしょうか。また、これまでの成果や感染症拡大に伴う対面活動に対する懸念を踏まえ、今後の支援の取組みについてはどの事業に力点をおいていくお考えでしょうか。	新製品の開発支援については、これまでも企業訪問等を通じて課題の聞き取りを行う中で、新事業、新製品開発に対する問い合わせから、開発支援につながる事例が多く、こうした積み重ねが件数増加の一つの要因であると考えております。また、IT化推進補助についても利用件数が増えていますので、新たな開発等が進むことを期待しております。今後の取組としては、事業効率化を行うDXの導入に対する支援をさらに検討してまいりたいと考えております。	産業政策課
36	23	2 取組状況	IT化推進補助金は、コロナ禍においてIT化の促進を図る事業者にとってとても有用なものであったと考えます。既に目標を超える実績のある項目ではありますが、アフターコロナにおいても働き方や生活様式は変化したままであることが予想され、今後もさらに市内事業者のIT化を促進させる必要性があります。このことから、群馬県所管DX化推進施設「NETSUGEN」との連携強化等を検討してみたいかでしょうか。	市内事業者のIT化の推進については、機器の新規導入から更新へと比重が移行したことから一定の効果があつたものと考えられます。今後は事業効率化を行うDXの導入に対する支援等を検討するとともに、市内事業者等に対して、「NETSUGEN」の情報提供を行うなど、関係機関等との連携も検討してまいりたいと考えております。	産業政策課

No.	重点事業No.	該当箇所	内容	事務局の考え方	担当課
37	24	2 取組状況	高校生を対象とした「ミライバシ」事業は産業界からも好評だったため、復活をお願いしたいです。また、人材スキルアップ＝リスクリングに対する産業界の期待は大きいと考えます。(めぶくプラットフォームの活用をお願いしたいです)	「ミライバシ」事業はご指摘のとおり、出展企業・高校双方から大変好評いただいておりますが、その一方で、体験型の説明会という性質上コロナ禍においては会場内に滞在できる参加者の人数を制限しなければならず、当初想定していた事業効果を創出することが難しい状況にあります。今後については、一部オンライン化の導入等の開催手法の見直しや代替事業の検討を行い、引き続き地元就職者やUターン就職者の増加を図ってまいりたいと考えております。人材育成に対する支援は、市としても重要な課題ととらえており、引き続き実施したいと考えております。また、めぶくプラットフォームの活用としましては、現在、リカレントスクールの実現に向けて、プレスクールを今年度中に実施予定です。プレスクールで出た意見をもとに、産業界の実情に添った事業内容を協議会で検討してまいりたいと考えております。	産業政策課 未来政策課
38	24	2 取組状況	人材の確保・育成の支援について 活動指標に会議開催(3回)し、本市の課題を共有しとありますが、効果的な取組とはどんな内容ですか。	2020年度は、庁内関係課での会議や勉強会において意見交換を行ってきましたが、技能実習生の生活実態や効果的な情報発信など、正確に把握できていない部分も多くあるのが現状です。このため、実態をできるだけ把握したうえで、在留資格等に応じた支援や情報交換を検討することで、それぞれの事情に応じた対応を行い、事業効果を向上させたいと考えるものです。	産業政策課
39	25	5 課題と今後の方向性	産業用地への立地企業選定にあたっては、記載のように事業提案型公募により優良な案件・企業を選定していただきたいです。	産業用地の分譲につきましては、ご指摘の通り事業提案型公募により優良な企業を選定していきます。	産業政策課
40	26	1 成果指標	1年目で既に目標値を大幅に上回る実績を上げており、目標値の見直しが必要ではないでしょうか。	市内企業への就職者数について、計画当初は毎年度100人増加する累計人数を目標値としましたが、ご指摘の通り大幅に上回る実績を上げておりましたので、第2期推進計画では、過去の就職者数の実績をもとに算出した平均値により年間の就職者数を設定いたしました。	産業政策課
41	27	5 課題と今後の方向性	働く女性のロールモデル集(冊子)はどの様な場所に置かれているのですか。またそれはどの程度の部数置かれていて月間で何部ほど消化されているのかなど測定されているのか確認させてください。	冊子完成当時(2019年12月)、掲載した方々に加え、関係機関(群馬県、商工会議所、女性労働協会等)及び掲載施設(創業センター、子育て施設課、子育て支援課等)に合計で約400部配布しました。部数は配布先により異なりますが、10~50部程度で、配布後の測定はしておらず、ホームページに冊子データを掲載して継続的に周知しているため、施設への追加配布も予定しておりません。また、働く女性向けのセミナー参加者に事前に冊子を配布し、目を通してもらうことで、セミナーの理解度を高め、受講後のキャリアアップを図ることもねらいとしており、冊子完成直後に実施したセミナーで活用したほか、今年度の働く女性向けのキャリアデザインセミナーでも活用する予定です。	産業政策課

No.	重点事業No.	該当箇所	内容	事務局の考え方	担当課
42	27	5 課題と今後の方向性	育児休業取得について「今後、市内企業の育児休業に対する実施の把握」を、ぜひ、調査の形で実施し数値での実態把握をしていただきたいです。実態が見えれば効果的な対策が立てられると考えます。また、「企業への働きかけ」は従来「周知徹底」が行われてきたはずですが、残念ながら大きな変化につながっていませんので、効果がよりしっかり出る方法の検討をお願いします。	市内企業の育児休業に対する取組実態の把握については、調査形式での実施を含め、手法を検討してまいります。また、企業への働きかけについては、従来のホームページ等を活用した周知に加え、経営者や人事労務担当者を対象としたセミナーの実施等、効果的な手法を検討してまいります。	産業政策課
43	28	5 課題と今後の方向性	前橋での創業は民間の創業支援の取組も後押しして増えていきます。また、インキュベーション施設も民間設立の場が徐々に増えてきていますが、現状それらと連携できていないように感じられます。今後はもっと積極的に官民連携を図り事業を推進することを検討してはいかがでしょうか。(例:群馬イノベーションスクール、commなど)	本市の創業支援に関する取組につきましては、民間事業者との有機的な連携を図ることを重視しており、産業振興ビジョンにもその旨記載し、事業を推進しております。民間事業者による創業支援の取組が活発化している中で、これまでも金融機関や商工団体と連携した創業スクールや相談会・交流会などの各種事業を官民連携で実施してまいりましたが、今後もより多くの民間事業者との連携を図り、創業支援の輪を広げてまいりたいと考えております。	産業政策課
44	28	3 地域経営	創業前及び創業後間もない方は、営業実績が乏しいなどの理由により資金調達が困難な場合が少なくないため、公庫としては創業に対して積極的なご支援を行っているところですが、前橋市様とは「まえばし創業支援ネットワーク」において密接な協力関係を築かせていただいておりますこと、改めて感謝申し上げます。前回のよろず相談会は、新型コロナウイルスの感染防止の観点からやむを得ず個別相談会の形式をとりましたが、参加者の利便性を勘案すると、従来のワンストップ形式の方がより望ましいと思われるかもしれません。コロナ禍にあって現実的ではないかもしれませんが、少なくとも、時勢に見合ったより良い相談会の形式を一緒に考えて参りたいと思います。引き続き宜しくお願いいたします。	「まえばし創業支援ネットワーク」は本市創業支援において、欠かすことのできない枠組みであり、各構成団体の皆様には創業者のためにご協力いただき感謝を申し上げます。本ネットワークの事業であるよろず相談会につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、昨年度は個別相談形式で実施させていただきましたが、2021年度以降は参加者の利便性とともに関況に合わせた形式を、構成団体の皆様と一緒に模索してまいりたいと考えております。	産業政策課
45	29・30	5 課題と今後の方向性	コロナ禍においてスローライフを展望し地方移住を考える人達が都内に増えています。その中で農業に興味を持つクリエイターもいます。現在まで本事業のターゲットとしているペルソナを確認したいです。これまでとは違うプロモーションターゲットや媒体を設定する事が望まれるがそういった検討がされているか確認したいです。	現時点では、本事業は農業を生業とする個人や法人を対象とした「儲かる農業の実現」を目的としております。ご意見の対象者の場合、農業規模が小さいことから農地法との整合などの問題がありますが、国の制度運用においても緩和や支援に向けた動きもあることから、その動向を注視しながら検討を進めてまいります。なお、農業をはじめ、地方移住を考える方の様々なニーズに対しましては、移住コンシェルジュを中心に相談対応を実施しています。	農政課 観光政策課

No.	重点事業No.	該当箇所	内容	事務局の考え方	担当課
46	29	1 成果指標	直近3期の新規就農実績数値における就農形態(新規参入者、新規自営農業就農者(親元就農)、新規雇用就農者)の内訳はどうなっているでしょうか。(※目標値との差をさらに縮めるための課題を洗い出す際の参考になるのではないのでしょうか。)	2020年度:新規就農者16人(うち新規参入2人・親元就農14人)、新規雇用就農者31人。 2019年度:新規就農者9人(うち新規参入1人・親元就農8人)、新規雇用就農者24人。 2018年度:新規就農者11人(うち新規参入0人・親元就農11人)、新規雇用就農者29人 新規就農実績の内訳は記載のとおりとなっており、近年、雇用就農者が増加している状況に留意する必要があると考えております。	農政課
47	29	1 成果指標	新規参入法人の実績13社には、個人の農業経営が法人化したものを含みますか。否の場合、それらを除外した場合の実績は何社でしょうか。	個人の農業者が法人化した数を含みます。	農政課
48	29	2 取組状況	貴市で作成された冊子「輝く農ひと」について、市内で活躍する農業者だけでなく、新規就農の成功事例も紹介してはいかがでしょうか。	「輝く農ひと」の発行は、コロナ禍の影響を受け、2020年度初めての試みですが、農業者のみならず多くの方にご好評をいただいております。 今回ご紹介した5名の方は、新規就農2年目の方(イチゴ栽培)、6年目の方(露地野菜)、観光農園を営む方、全国有数規模の家族経営でハウスキュウリを栽培されている方、耕作放棄地を解消し新規参入した方々です。5名を選定するにあたり、『様々な経営作目』と『幅広い年齢層の農業成功者』の2つをコンセプトと作成しました。これから農業を目指す方や現農業者の方々が、新規就農者やベテラン農業成功者の農業経営や苦労話などを知ること、少しでも経営意欲の向上につながればと考えました。 ご指摘のとおり新規就農者の成功事例は、これから農業を目指す方々の励みとなるものですので、引き続き紹介していきたいと考えております。	農政課
49	29	2 取組状況	新規就農者激励会には当公庫もお招きいただき、融資制度等に関する情報提供を行っていますが、農業経営に関する出張講義を行うことも可能ですので、新規就農希望者等を対象とした研修会等の機会があれば、お知らせください。	ご協力ありがとうございます。「儲かる農業」を実践していくためには、「経営」という視点が極めて重要になると考えておりますので、その際には、ぜひご協力をお願いします。	農政課

No.	重点事業No.	該当箇所	内容	事務局の考え方	担当課
50	29	5 課題と今後の方向性	昨年度の行政評価シートに係る有識者会議の中で、新規就農希望者に対する研修機会の提供体制の構築を目的とした受入農家の登録制度について提案させていただき、導入へ向けて前向きに検討される旨のご回答をいただいていたところです。これについてはコロナの感染拡大が続いている状況が障壁となっている側面もあるものと推察しますが、現時点での検討状況についてお聞かせください。	前橋市担い手育成支援協議会の新規就農プロジェクト(市農政課・農業委員会・JA前橋市・中部農業事務所)で、昨年より引き続き検討しております。現在は、協力して下さる研修受入農家の集約や、新たな組織体制の整備を行っている状況です。	農政課
51	30	1 成果指標	集積率を引き上げていく目標を掲げる一方で、2年目の実績34.50%に対し、3年目も34.50%と改善していないことから、評価をB(目標を概ね達成できた)とすることについて、やや違和感を感じます。	成果指標は目標値に対する達成率により機械的に判定しており、達成率が70%を超えるためB評価としています。また、集積率は単年度の目標値となっており、偶然同一数値となったものです。実際の農地集積面積は二次評価に記載のとおり、減少(2019年度:2,906ha、2020年度:2,882ha)しているのが現状です。農業集落法人や認定農業者の高齢化、狭小農地等の耕作が不便な農地の集積が困難などの課題はありますが、農地マッチングの推進等、今後も目標の達成を目指し取り組んでまいります。	政策推進課
52	30	5 課題と今後の方向性	花卉の生産・販売において、贈答や装飾を用途とした需要の減少をカバーするのは容易ではないですが、そういった状況下でインターネットの活用や家庭内需要の喚起・取り込み等、ポストコロナも見据えつつ少しでも需要低減をカバーするための方策についても市として何らかの後方支援策が検討できないでしょうか。	花卉の出荷は、東京の市場が主となりますので、首都圏での需要の減少が大きく影響いたします。2020年度は経営継続支援を緊急的に実施する必要があったため、花卉生産者に対し給付金を支給しました。また、新たな需要の掘り起こしのために、バラ生産者団体と市内での販売や母の日以外にもあらゆる記念日に花を贈る習慣を子供の頃から身に付けようと、父の日に、子から親へのバラのプレゼント企画などの協議を進めておりましたが、新型コロナ警戒レベルの引き上げなどにより中止となりました。しかしながら、需要の機会を増やすことは大切でありますので、今後も生産者団体の意向を踏まえながら需要の拡大になるような取組を進めてまいりたいと考えます。	農政課

No.	重点事業No.	該当箇所	内容	事務局の考え方	担当課
53	30	全体	昨年度の行政評価シートに係る有識者会議の中で、プロ農業者の考え等を政策に反映させる仕組み作りの一環として、農業法人や大規模経営者と市幹部との意見交換の場を設けることについて提案させていただきましたが、コロナ禍が長期化している状況を踏まえ、オンラインでの実施を検討されてははいかがでしょうか。	集落営農法人については、集落営農組織連絡協議会を通じて、また、認定農業者については、認定農業者連絡協議会を通じて、定期的に意見交換を行っており、本市農業施策に対する意見・要望については、農業委員会で取り纏め、本市施策への反映に活かしております。 一般の認定農業者は高齢者が多く、パソコンに不慣れな方が多いですが、農業法人や大規模経営者に限定であれば、設備的には問題なくオンラインでの会議も可能と思われますので、今後、そのような対応も検討していきたいと考えております。 なお、昨年度は「人・農地プラン座談会」において中心経営体となる農業法人や認定農業者等と意見交換を実施しましたが、コロナ禍が長期化している状況を踏まえ、対面での会議等に不安を感じている農業者もいることから、意見交換や就農相談等の場面でもオンラインの活用を検討していきたいと考えております。	農政課
54	31	2 取組状況	イベントでの販売促進への依存度が高いと推察されますがコロナ禍を契機に戦略の方針転換など検討されているのか確認させていただきます。	2020年度は基本的な方針を変えず、事業計画を修正するなどコロナ禍に対応してまいりました。赤城の恵ブランド認証品のほか本市農畜産物全体での販路拡大、ブランド推進に関して、今後は、アフターコロナ、Withコロナも見据えた事業を検討し、必要なイベントは実施しながら、ふるさと納税制度との連携を強化するなど、柔軟で効果的なPR・販売促進策に取り組んでまいります。	農政課
55	31	2 取組状況	農業起業家、赤城の恵認証者対象のリスク管理やデザイン講習会は実効性が高く有効でした。	関係法令などの基本事項のほか、時世に合った研修会や講習会を開催し、今後も生産者や事業者皆さんの事業運営の一助となるよう実施してまいります。	農政課
56	31	2 取組状況	コロナ禍で生産者が打つ手が見つからず苦労しているところにイベント中止の代替事業の「贈る、赤城の恵キャンペーン」夏・冬の実施は認証者としても有効でした。事業の継続を希望します。	2020年度は、中止となった各事業の代替としてキャンペーンを企画し、生産者の皆さんに参画いただきましたが、今年度も予算の範囲ではありますが、同様の支援策の実施について検討を行っております。	農政課
57	31	5 課題と今後の方向性	コロナ禍は農産物やその加工品の販売に依然として大きな影響を与えており、貴市でも対外的なPRや販売促進の方向性を示していただいておりますが、当公庫においても、販路開拓のための商談会(2021年11月中旬から「アグリフードEXPO」をオンラインで開催予定)や輸出支援等、融資以外のサービスも展開することにより、担い手の経営課題の解決へ向けて積極的に取り組んでいるので、ぜひ活用をお願いします。	2020年度に実施された「アグリフードEXPOオンライン」には、「赤城の恵ブランド推進協議会」として参加し、商談が成立した案件もございました。コロナ禍においては、ホームページやフェイスブック、特にインスタグラムを積極的に活用して計画的な情報発信を行っており、今後も関係機関等と連携し、県内外への積極的なPR、販売促進に努めてまいります。	農政課

No.	重点事業No.	該当箇所	内容	事務局の考え方	担当課
58	32	2 取組状況	興味深い取組が行われており、今後にも期待が持てます。さらなるアイデアの発掘(民間の知恵も借り)に期待します。	引き続き、民間の知恵を借りながら、市民、企業・団体と連携し、事業を実施してまいります。	観光政策課
59	32	2 取組状況	赤城山観光振興に係るSNSによる情報発信回数は称賛に値するものと考えますが、「フォロー数」や「いいね」の数など質的な指標はどのようになっているのでしょうか。 また、赤城山観光振興事業における各種モニターの具体的な実績、効果はどのようになっているのでしょうか。	投稿毎のフォロー数や「いいね」等のインプレッションの数についても、定期的に確認し、それらのデータをもとに、効果的な投稿方法を研究し、その後の情報発信に活用しています。2021年9月1日現在の観光政策課公式インスタグラム@maebashi_tripのフォロワー数9052、1投稿における平均「いいね」数500となっています。 モニター事業は、将来的に赤城山観光の収益事業とするべく内容に磨きをかけているところです。2020年に実施した主なモニター事業の実績としては、秘密の絶景ツアー「紅葉支援」では3回で37人、秘密の絶景ツアー「スノーシューハイキング支援」では5回で19人、覚満淵における外国人向けガイド教育及びモニターツアーでは2回で3人の参加がありました。	観光政策課
60	32	6 新型コロナウイルス感染症への対応	市外客を中心にした成果を挙げていますが、市内でまとまった場合のロコミやSNSでの拡散などもどのような状況か把握できれば市外客への今後の観光誘致の可能性を考えられると思いました。	観光誘客を進めていく上で、ターゲットの属性に基づく効果測定の実施方法について、いただいたご意見を参考に検討してまいります。	観光政策課
61	35	5 課題と今後の方向性	事業に関してではなく成果指標に関する来期への方向性です。今期の成果指標は移住相談件数(年間)になっており、実際の移住件数は記されていません。今期の成果をもとに目標値を相談件数だけではなく実際に移住した件数を掲げることで成果を明確にする必要があると考えます。	成果指標は移住相談件数としていますが、実際の移住件数の把握もしており、二次評価欄に記載しています。なお、2020年度の移住実績件数は、集計を開始した2016年度以降最も多い実績(19世帯、28人)となりました。 また、2021年度からの第2期推進計画では、成果指標を移住人数に見直しました。	政策推進課
62	36	5 課題と今後の方向性	若者世代を中心に空き家の活用への興味関心は高まっています。空き家情報を市民が閲覧したい場合どのように行えるのか確認したいです。調査が調査で終わらずに活きた情報となるよう検討をお願いします。	移住定住促進事業として、空き家の情報を登録し、市のホームページで発信する空き家バンクを年内に開設する予定です。 空き家調査については、調査精度など実際に活用していくには課題もあります。まちなかにおいては、職員による遊休不動産の調査や不動産オーナーと事業オーナーの個別マッチングによる空き店舗の解消につながる取組も進んでいます。こうした手法の拡充や移住促進事業と連携した空き家の活用について庁内横断的な取組を進めていきます。	建築住宅課 政策推進課

No.	重点事業No.	該当箇所	内容	事務局の考え方	担当課
63	36	7 二次評価	空き家利活用ネットワークについて、現時点で全国版空き家バンクの登録が1件だけの表示になっているのですが、実際の運用実績はどのようになっているのでしょうか。また、リストの中にある不動産業者を一軒ずつ当たっていくのは面倒だという印象をうけるのですが不動産会社に連絡せずとも比較できる方法はないのでしょうか。	空き家利活用ネットワークと、全国版空き家バンクは別のものになります。本市においては、市内106社の不動産業者が登録する空き家利活用ネットワーク事業により、空き家の利活用の相談に対応しているところです。今後は、市内の空き家情報を登録し、発信する空き家バンクを年内に開設する予定です。	政策推進課
64	37	2 取組状況	地域人材育成・活躍推進事業の項目に課題確認するため、意見交換したとあります。課題はなんでしたか。	日本語学校側では、コロナウイルス感染予防に関し、留学生からの申告がないと感染元の可能性が高いアルバイト先の情報を得られず、休校等の迅速な対応がとれないことが課題となっています。また、行政側では、対応する部署が広範囲に及ぶため、情報が整理しきれないことが課題となっています。	政策推進課
65	37	5 課題と今後の方向性	市内大学の卒業生が前橋市から転出しないためには魅力ある就職先が必要です。重点事業No.23の新産業の創出と新市場の開拓で展開している産学官連携事業の促進と担当課間の密接な連携が必要であると考えます。	若者の定着促進に、魅力的な就職先が必要であることは確かです。前橋市では、ジョブセンターの設置や企業ガイドブックの配布などを通じて、市内企業の魅力を伝えていますが、市内就職者数は増えていないのが現実です。ご指摘の意見を踏まえて、産業支援と人材定着の連携を検討してまいります。	政策推進課
66	38	5 課題と今後の方向性	民間への働きかけ＝随意的な契約にならないよう留意してください。	2021年度より都市魅力アップ共創推進事業実施要綱を定め、契約に係る必要な手続きは、前橋市契約規則及びその他関係法令の規定を準用することとしております。民間に対しては、実施要綱を遵守し、公平性や透明性を確保しつつ働きかけを行っていくよう努めます。	政策推進課
67	39	5 課題と今後の方向性	情報は出すだけでは情報になりません。届けたい相手に届いてはじめて情報となります。現在、前橋市として伝えたい事は何で、どこへ向けているのか確認させてください。現在はSNSへの依存度が高いようですがその効果測定の方法と今後の展望についても確認させてください。	赤城山観光に関しては、体験型の観光地として認知してもらえるよう、サイクルツーリズムイベントやハイキングツアー等の開催を軸に、アクティブな活動を希望する方々をターゲットとして、情報発信をしています。スローシティに関しては、「地域の食や農産物の豊かさ」、「地域の風習・伝統・文化の伝承」を大切にするスローシティの理念を広く発信し、前橋・赤城スローシティエリアのファンを増やしていこうとしています。届けたい情報が届けたい相手に届いているかどうかの状況把握は難しいですが、フォロワー数やいいねの数、インプレッション数を元にその効果を測定しております。認知度としてはまだ高いとは言えませんが、SNSを中心に紙媒体も含め様々な手段を活用し、行政だけでなく市民や民間企業・団体などと連携しながら、市民主体の情報発信と相乗して本市の魅力を発信してまいりたいと考えております。	観光政策課

No.	重点事業No.	該当箇所	内容	事務局の考え方	担当課
68	40	5 課題と今後の方向性	コロナ以前、まちなかはイベント会場となりつつありイベントへの依存度が高い状況でした。昨年からは民間では方針転換をしWithコロナの街に向けて文化活動の表現の場やシェアオフィスなど日常の活動の場を増設する動きもあり、飲食店等お店の開店を促すだけではない方針転換について検討されているか確認させていただきます。	まちなかにおける民間事業者による新たな動き(取組)が顕著に現れ、まちなかの状況が変化してきていると実感しております。この変化を一時的なものとしないう、新たな動き(取組)を更に活発化し、まちなか全体に広げられるよう取り組んでまいりたいと考えております。	にぎわい商業課 市街地整備課
69	40	5 課題と今後の方向性	アーバンデザインの策定をきっかけに、前橋デザインコミッションによる民間資金を活用した馬場川プロジェクトや、その取組を支援する目的で行政が導入した成果連動型民間委託(SIB)など、全国的にも先進的な取組を進めており大変評価できます。空洞化対策についても、前橋デザインコミッションやリノベーションまちづくりの担い手(家守会社)などと連携しながら進めていきたいです。	リノベーションまちづくりでは、行政が遊休不動産のオーナーに直接ヒアリングを行い、2つの家守会社等と連携しながら民間事業者等とのマッチングを促しており、2021年9月現在では11件の新規事業化が見込まれております。また、空洞化対策においても、前橋デザインコミッションと連携した取組を始めなど、今後もこうした新たな取組と中心市街地における空洞化対策と連携が図れるよう進めていきたいと考えております。	にぎわい商業課 市街地整備課
70	40	3 地域経営	国土交通大臣賞を受賞したのは、2021年度でしたでしょうか。	2020年12月に「前橋市アーバンデザインと民間主体のまちづくり」をテーマとして、本市及び前橋デザインコミッションの連名で先進的まちづくり大賞の最高位である国土交通大臣賞を受賞いたしました。同賞受賞にかかる標記を評価シートに追記いたします。	市街地整備課
71	28、40	5 課題と今後の方向性	起業家支援と中心市街地の活性化を企図し、まちなかに点在する空き店舗を、起業家に向けて「事業トライアル店舗」として活用(賃貸)してはいかがでしょうか。	「前橋市創業センター」におけるチャレンジショップの利用促進を図りながら、まちなかへの出店(開業)を後押しする各種支援策を実施することで、まちなかにおける空き店舗対策とともに、起業家支援と中心市街地の活性化を図ってまいりたいと考えております。	にぎわい商業課
72	41	5 課題と今後の方向性	2015年に市街地総合再生計画が策定されてから、3地区が完了し、現在2地区で工事が進められ、さらに長年懸案であった千代田町中心拠点地区についても本年度に都市計画決定手続きを開始する予定となっており、魅力的なまちづくりに向けて順調に取り組まれていると思われ。再開発事業に関しては、施行者への補助金など市の負担が生じることから、厳しい財政状況下において事業内容やスケジュールなどへの影響が懸念されますが、引き続き中心市街地にとって実効性の高い事業を推進していただきたいと考えます。	事業が完了した地区では、居住人口の増加や店舗等の誘致など活性化に向けて効果が現れてきております。一方で、再開発事業にあたっては、施行者への補助金に伴う市の負担が生じますので、財政状況を踏まえながら、引き続き効果的な事業を推進していきたいと考えております。	市街地整備課

No.	重点事業No.	該当箇所	内容	事務局の考え方	担当課
73	42	3 地域経営	イベントについては一回だけの取組で終わらせるのではなく、継続的な取組を期待します。	一回のイベントで終わらせることなく、広瀬川河畔が日常的に人が集う場となることを目指して整備を進めています。	市街地整備課
74	43	5 課題と今後の方向性	コンパクトなまちづくり→重点事業No.36にも関連しますが、中心市街地周辺部の空き地、空き家を住宅に活用する際の支援の検討が必要です。(移住以外においても)課題や今後の方向性に記載されたことに取り組みないと、コンパクトシティは実現しないと思います。	現在、空き家対策支援事業において、千代田町周辺の地域を重点地区として設定し、空き家のリフォームや2世代近居住宅の新築に対しても優遇措置を行っております。人口減少・超高齢社会が本格的に進行する中、都市のスポンジ化等の都市課題に対応していくためには、中心市街地だけでなく、その外側も含めた市全体の土地利用を考えていく必要があります。そのため、現在の誘導施策の推進に加えて、土地利用規制の見直しや、誘導区域内への新たな居住支援策について検討を進めてまいります。	都市計画課
75	43	5 課題と今後の方向性	都市計画法の改正に伴う市街化調整区域の災害ハザードエリア内の開発許可制度の見直しについてはどのような考え方により進めていくのでしょうか。	都市計画法改正により影響を受ける部分として第34条第11号による自己用住宅がございしますが、国土交通省から地域の社会経済活動の継続などの配慮として、想定される災害に応じた安全上及び避難上の対策により住宅の立地を認めるとした考え方も示されていることから、第34条第14号に規定する、いわゆる開発審査会提案基準を新設し別途運用していきたいと考えております。具体的には、1つの例ではございますが建築物の2階部分が浸水しない計画としていただくことに加え、本市防災計画に位置付けられた指定避難所への避難の検討などを行っていただくことを考えています。	都市計画課
76	43	5 課題と今後の方向性	コンパクトで災害に強いまちづくりに向け立地適正化計画に「防災指針」を定めることになったと思いますが、今後の取組についてはどのように考えていますか。	近年、自然災害については頻発・激甚化の傾向を見せていることから、防災の観点を取り入れたまちづくりを推進するため、立地適正化計画の記載事項として、「防災指針」を位置づけ、防災まちづくりの将来像や目標等を明確にし、ハード・ソフト両面からの安全確保の対策等を明示することとなりました。今後、災害ハザード情報や地区ごとの防災上の課題を整理し、防災まちづくりの将来像や施策について検討を進め、2023年度中の公表に向けて取り組んでまいります。	都市計画課

No.	重点事業No.	該当箇所	内容	事務局の考え方	担当課
77	45	5 課題と今後の方向性	本事業は将来を見据えた都市経営において大変重要な課題ですが、市有資産の売却だけでなく「市自ら運用し稼ぐ」という新しい価値観を検討されているか確認したいです。	本市では、公的な活用の可能性が残る土地については売却ではなく、普通財産の貸付(例:旧粕川保健センター跡地のコンビニ誘致)や行政財産の目的外使用許可による歳入確保に取り組んでいます。また、施設運営に係る民間活力の導入に取り組むことで経費縮減を図るなど、様々な対応をしておりますが、今後も施設の状況に応じた活用を検討してまいります。	資産経営課
78	46	5 課題と今後の方向性	市外・県外から電車で前橋へ訪れる知人達が異口同音に最初に発するのが路線バスの解りづらさです。タクシーも少なく移動に困る方が非常に多く、これについては長く課題とされているはずですが具体的な解決に向けて取り組まれていることがあるのか確認したいです。	本市は6社の事業者が運行しており、分かりづらさの一因となっています。前橋市地域公共交通計画(2021年6月策定)では、「分かりやすい情報案内」を重点事業化し、6社が連携した中心市街地におけるバスの等間隔運行や、インフォメーション改革など公共交通の利便性向上に向け、6つのサービスを1つのサービスとするべく取り組んでいるところです。	交通政策課
79	49	2 取組状況	環境保全と新エネルギー運営事業における大規模太陽光発電(赤城山でも多く見られるようになってきた)は矛盾する考え方といえますが前橋市として自然環境の保護についてどのように考えられているか確認したいです。とくに熱海での大雨による地すべり土石流発生もあつたことから大規模太陽光発電等の開発に関して新しい規制等検討されているか確認したいです。	太陽光をはじめとする再生可能エネルギーの活用推進は、化石燃料を使用する火力発電と異なり、カーボンニュートラルなエネルギーであるため、温室効果ガス削減に当たり、重要な取組であると認識しています。ただし、森林を伐採してメガソーラーを設置するなど、自然環境の保護に反するような設置方法等については、災害等につながらないよう監視するべきと考えます。本市では自然環境、景観等と調和のとれた再生可能エネルギー発電設備の設置に関する独自条例を定めて2016年から赤城南麓を含む市内の一部の区域において設置許可制度を導入していますが、設置自体を規制するか否かについては、国の動向などを見ながら考えてまいります。	環境森林課 都市計画課
80	51	2 取組状況	前橋市のハザードマップは全国的に見ても早期に公開され防災避難意識の向上に役立ちました。また、自治会での防災組織づくりも良かったと思います。上武国道沿いに完成予定の新道の駅は防災拠点としてという新設理由があつたはずですが、洪水リスクが高いところにわざわざつくるのはなぜでしょうか。	新道の駅を現在の場所に選定した2014年度には、最大想定降雨の浸水想定区域ではなかったものの、2021年度の新道改訂により浸水想定区域に指定されました。2022年12月の開業までに浸水被害の低減対策を施し、緊急輸送道路に面した広域防災拠点としての機能を発揮できるよう努めてまいります。	防災危機管理課 観光政策課